

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年2月6日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社東祥
【英訳名】	TOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓名 裕一郎
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑添 直哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑添 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	16,688,022	19,096,058	22,506,629
経常利益 (千円)	2,572,441	3,076,990	3,135,764
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	762,145	1,035,223	857,702
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,388,918	1,859,135	1,725,750
純資産額 (千円)	41,340,616	43,316,593	41,672,776
総資産額 (千円)	78,917,087	82,138,978	83,286,616
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.89	27.02	22.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	46.8	45.1

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.61	8.74

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）も5月8日より感染法上の分類が2類から5類に変更され、個人消費も緩やかな回復基調が見られるものの、緊迫した海外情勢並びに為替の影響等によるエネルギー資源をはじめとした物価上昇により、消費者動向など先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のもとで、スポーツクラブ事業におきましては継続して、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な施設」を提供できるよう、お客様の健康管理、免疫力の向上に資するサービスの実施に努めており、ホテル事業におきましても、ビジネスや観光等お客様のニーズにお応えできるサービスの提供に努めました。

ホテル事業においては、前連結会計年度に引き続き好調に推移しており、不動産事業においても安定的な収益確保を見せております。スポーツクラブ事業においては、会員数回復に向け積極的な広告宣伝活動の実施、安定はしてきたものの光熱費関連の経費は高止まりの状況であり、また、新規2店舗の開業（準備）諸費用を計上しており、コストの増加要因となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,147百万円減少の82,138百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が1,301百万円増加したものの、現金及び預金が1,586百万円、販売用不動産が513百万円減少したためであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ2,791百万円減少の38,822百万円となりました。主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）が2,506百万円減少したためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,643百万円増加し43,316百万円となりました。主な要因は、利益剰余金並びに非支配株主持分の増加によるものであります。

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間における売上高は19,096百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益2,955百万円（同14.5%増）、経常利益3,076百万円（同19.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,035百万円（同35.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間から経営管理区分を見直したことにより、スポーツクラブ事業に属していたゴルフ練習場のセグメントを不動産事業に変更しております。（前年同期比につきましては、前第3四半期連結累計期間の売上高等を変更後のセグメントに区分して記載しております。）

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業における当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、2023年7月に開業した「ホリデイスーツクラブ半田」（愛知県半田市）、同11月に開業した「ホリデイスーツクラブ東広島」（広島県東広島市）を含め101店舗となりました。

当社が経営する「ホリデイスーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」を基本コンセプトとしており、お客様の健康生活に寄与する安全・安心な施設サービスの提供に努めました。

営業面においては、前連結会計年度に引き続き付加価値向上を目的にプログラム予約、ダンス・ストレッチ等店舗独自のオリジナル企画、オンラインプログラム「ホップTV」の配信等、会員数回復に向け広告宣伝を強化したことにより、当第3四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は9,075百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業における当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、2023年8月に開業した「A Bホテル関」（岐阜県関市）を含め34店舗（客室数4,441室）となりました。

A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、附帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間を提供しております。運営面におきましては、各都道府県及び市町村が実施している宿泊割引キャンペーンへの参加、朝食メニューの見直しなどリピーター確保の運営を実施し、宿泊稼働率の維持、適正な価格調整並びに経費削減に努めました。宿泊ニーズの高い立

地での運営に加え、客室単価の調整を需要に合わせ細やかに行った結果、前々期までに開業した既存32店舗の当連結会計年度の平均宿泊稼働率は90.7%（前年同期比8.6ポイント増）となり、当第3四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は7,498百万円（同15.7%増）となりました。

なお、第3四半期連結累計期間におけるホテル事業の売上高としては過去最高を更新しております。

<不動産事業>

不動産事業における当第3四半期連結会計期間末の所有賃貸マンション部屋数は、2023年7月に入居を開始した「A・C i t y 桜井駅前」45室を含め1,746室（45棟）となりました。

当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。また、マンション毎の立地や入居率を考慮し入居者のニーズに応じたプラン、内装の充実にも注力いたしました。当第3四半期連結累計期間には、賃貸マンションの売却はなかったものの、前連結会計年度に取得した収益用不動産の売上高が寄与し、不動産事業の売上高は2,521百万円（前年同期比63.9%増）と大幅な増収となりました。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありませんが、感染症の影響を大きく受けたスポーツクラブ事業における既存店の収益回復に経営資源を集中し対応してまいります。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

（5）資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、営業費用の主なものは、人件費及び販売手数料であります。

安全性の観点から現預金並びにセーフティーネットである貸出コミットメント契約におきましても十分な借入金未実行残高を確保しております。

（6）経営者の問題認識と今後の方針について

スポーツクラブ及びホテル事業におきましては、お客様の安全・安心対策を第一に掲げ、新たな需要を掘り起こす商品の提供、顧客創造並びに既存店の収益力回復に経営資源を集中し、お客様の健康生活の向上に貢献してまいります。

賃貸マンション「A・C i t y」を主力とする不動産事業におきましては、附帯サービスの提供、環境保護（省エネルギー活動）等を意識した新規サービスの企画開発並びに設備投資を行い、賃貸マンションの満室経営を目標に施設の提供を行うとともに、テナントビル等の開発をしてまいります。

今後の成長戦略においては、不動産マーケットの市場調査は継続的に行っており、既存施設の収益回復状況を見極めたうえで、資金調達の多様化を図り、継続した成長戦略を推進できる体制を構築するとともに、各事業における新商品の開発に取り組んでまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,630,000
計	76,630,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,315,000	38,315,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	38,315,000	38,315,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	38,315,000	-	1,580,817	-	1,444,167

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,293,100	382,931	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 12,900	-	-
発行済株式総数	38,315,000	-	-
総株主の議決権	-	382,931	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式（失念株式）40株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 東祥	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5	9,000	-	9,000	0.02
計	-	9,000	-	9,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,978,552	15,391,613
売掛金	779,875	844,512
営業未収入金	148,145	160,331
商品	2,506	2,994
貯蔵品	67,201	56,112
販売用不動産	14,768,768	14,255,361
その他	653,392	371,828
流動資産合計	33,398,442	31,082,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,023,168	56,316,382
減価償却累計額	22,227,679	23,354,637
建物及び構築物(純額)	32,795,489	32,961,744
機械装置及び運搬具	1,975,153	2,046,620
減価償却累計額	1,315,597	1,395,280
機械装置及び運搬具(純額)	659,556	651,340
工具、器具及び備品	1,523,214	1,551,068
減価償却累計額	1,346,239	1,379,113
工具、器具及び備品(純額)	176,974	171,955
土地	6,017,988	7,259,679
リース資産	4,787,288	4,584,272
減価償却累計額	1,598,642	1,665,403
リース資産(純額)	3,188,646	2,918,869
建設仮勘定	828,264	1,005,212
有形固定資産合計	43,666,920	44,968,802
無形固定資産	102,411	91,352
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,143,095	1,048,449
その他	4,972,048	4,947,896
貸倒引当金	11,760	11,760
投資その他の資産合計	6,103,383	5,984,585
固定資産合計	49,872,715	51,044,740
繰延資産		
社債発行費	15,458	11,483
繰延資産合計	15,458	11,483
資産合計	83,286,616	82,138,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748	1,488
短期借入金	-	130,000
1年内返済予定の長期借入金	4,840,524	4,486,620
未払法人税等	1,017,082	550,691
その他	2,983,018	3,068,812
流動負債合計	8,841,372	8,237,611
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	20,110,877	17,958,691
リース債務	2,778,057	2,698,249
役員退職慰労引当金	941,590	946,080
退職給付に係る負債	111,775	117,566
資産除去債務	2,979,822	3,034,278
その他	850,343	829,908
固定負債合計	32,772,466	30,584,773
負債合計	41,613,839	38,822,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	2,295,847	2,295,798
利益剰余金	33,671,415	34,563,658
自己株式	7,955	8,108
株主資本合計	37,540,124	38,432,165
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	11,199	9,653
その他の包括利益累計額合計	11,199	9,653
非支配株主持分	4,121,452	4,874,774
純資産合計	41,672,776	43,316,593
負債純資産合計	83,286,616	82,138,978

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,688,022	19,096,058
売上原価	12,923,383	14,753,279
売上総利益	3,764,638	4,342,779
販売費及び一般管理費		
役員報酬	270,192	232,719
給料及び賞与	289,243	262,401
退職給付費用	4,126	4,301
その他	619,959	888,000
販売費及び一般管理費合計	1,183,522	1,387,423
営業利益	2,581,116	2,955,355
営業外収益		
受取利息	1,299	786
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	25,667	81,594
受取手数料	80,070	94,653
補助金収入	6,558	-
雑収入	29,065	69,409
営業外収益合計	142,663	246,447
営業外費用		
支払利息	111,107	83,927
雑損失	40,229	40,884
営業外費用合計	151,337	124,812
経常利益	2,572,441	3,076,990
特別利益		
会員権売却益	3,652	-
特別利益合計	3,652	-
特別損失		
固定資産売却損	-	185
固定資産除却損	859	-
会員権売却損	-	24,300
減損損失	218,900	-
店舗閉鎖損失	56,048	-
その他	475	4,716
特別損失合計	276,284	29,201
税金等調整前四半期純利益	2,299,809	3,047,789
法人税、住民税及び事業税	902,832	1,091,795
法人税等調整額	10,031	95,311
法人税等合計	912,863	1,187,107
四半期純利益	1,386,945	1,860,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	624,800	825,459
親会社株主に帰属する四半期純利益	762,145	1,035,223

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,386,945	1,860,682
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,972	1,546
その他の包括利益合計	1,972	1,546
四半期包括利益	1,388,918	1,859,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764,117	1,033,676
非支配株主に係る四半期包括利益	624,800	825,459

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,068,338千円	2,286,157千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	191,530	5.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年10月11日 取締役会	普通株式	38,306	1.0	2022年9月30日	2022年12月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,612	2.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年10月10日 取締役会	普通株式	76,611	2.0	2023年9月30日	2023年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツクラブ 事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,669,773	6,479,640	223,932	15,373,345	-	15,373,345
その他の収益	-	-	1,314,676	1,314,676	-	1,314,676
外部顧客への売上高	8,669,773	6,479,640	1,538,608	16,688,022	-	16,688,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,069	13,613	24,683	24,683	-
計	8,669,773	6,490,710	1,552,222	16,712,705	24,683	16,688,022
セグメント利益又は損失()	93,027	2,199,184	464,866	2,571,023	10,092	2,581,116

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額10,092千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「スポーツクラブ」セグメントにおいて、ホリデイスポーツクラブ新潟赤道及び鹿児島鴨池の閉店が決定したことから、固定資産の減損損失として179,936千円計上しており、「ホテル」セグメントにおいて、A Bホテル君津の出店を中止したことから、固定資産の減損損失として38,963千円計上しております。

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、218,900千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツクラブ 事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,075,413	7,498,955	134,904	16,709,272	-	16,709,272
その他の収益	-	-	2,386,785	2,386,785	-	2,386,785
外部顧客への売上高	9,075,413	7,498,955	2,521,689	19,096,058	-	19,096,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	10,410	21,794	32,205	32,205	-
計	9,075,413	7,509,366	2,543,484	19,128,263	32,205	19,096,058
セグメント利益又は損失()	204,571	2,816,678	337,603	2,949,710	5,645	2,955,355

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額5,645千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から経営管理区分を見直したことにより、スポーツクラブ事業に属していたゴルフ練習場のセグメントを不動産事業に含めて記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	19円89銭	27円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	762,145	1,035,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	762,145	1,035,223
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,306	38,305

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 76,611千円

(2) 1 株当たりの金額 2 円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月12日

(注) 2023年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月6日

株式会社東祥
取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代 表 社 員 公認会計士 神 谷 善 昌
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 大 島 幸 一
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東祥及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。